

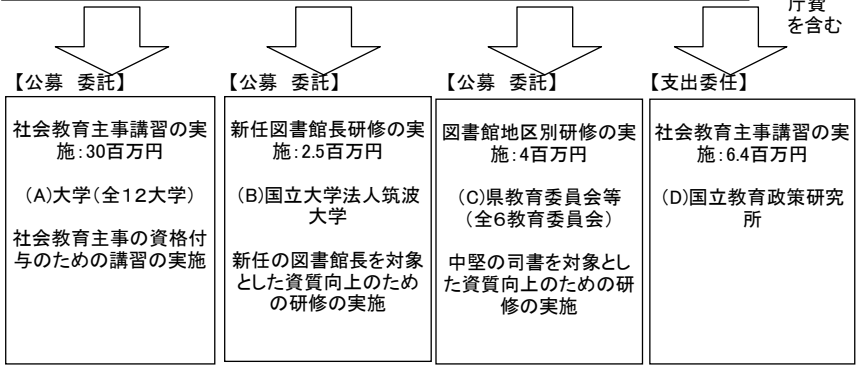
平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	社会教育を推進するための指導者の資質向上等		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	社会教育課		社会教育課長	塩見みづ枝	
会計区分	一般会計		施策名	I-3 地域の教育力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	社会教育法第9条の5、第9条の6、第28条の2 図書館法第7条 博物館法第5条第1項第3号、第7号		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>社会教育主事、学芸員及び司書等の社会教育の専門的職員は、昨今の多様化、専門化した個人の要望や社会の要請に地域の指導者として高度な役割が求められている。</p> <p>そのため、社会教育の専門的職員に必要な資質・能力について必要な資格要件を定め、資格付与講習や認定試験を行い、また、資格取得後も社会の変化や地域の実情に対応できるように資質向上の研修を実施し、地域の社会教育の水準向上、自立した地域社会の形成、自立した個人の育成に寄与する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>文部科学省は、社会教育の専門的職員の資格付与に資する事業として、大学等の教育機関を対象に、社会教育主事講習を委嘱しているほか、年1回、学芸員資格認定試験を実施している。</p> <p>また、社会教育主事、司書、学芸員等の資質向上に資する研修として、直轄事業として社会教育主事専門講座、公民館職員専門講座、図書館司書専門講座、博物館長研修、博物館学芸員専門講座、学芸員等在外派遣研修、全国社会教育主事研究協議会を実施し、委託事業として新任図書館長研修、図書館地区別研修を実施している。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	83	82	81	81	73	
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	83	82	81	81	73	
	執行額	71	63	66				
	執行率(%)	85.5%	76.8%	81.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	講習受講者のうち、今後の仕事に役立つと回答した数	成果実績	%	-	-	50	70	
		達成度	%			71%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	社会教育主事講習、新任図書館長研修、図書館地区別研修の受講者数の合計	活動実績	人	1710	1666	1870	-	
		(当初見込み)				()	()	
単位当たりコスト	(1,906,766円/件)		算出根拠	22年度委託費支出額(36,228,545円)/委託契約数(19件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	10.0百万円	10.0百万円					
	職員旅費	1.9百万円	1.9百万円					
	委員等旅費	8.4百万円	5.1百万円					
	学芸員等外国研修旅費	6.4百万円	6.4百万円					
	庁費	6.2百万円	6.2百万円					
	生涯学習振興事業委託費	47.6百万円	43.7百万円					
	計	80.5百万円	73.3百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>昨年度のレビューを踏まえ、不用率の改善がなされた。今後とも、本事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、社会教育の専門的職員の資格付与に資する事業として、社会教育主事、司書、学芸員等の資質向上に資する研修や、学芸員資格認定試験等を平成15年度から実施しており、長期継続と予算執行(不用)の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：平成15年度以降長期に継続している事業であるが、学芸員資格認定試験などは今後も継続する必要がある。しかしながら、一部の講座、研修にあっては、実施時間数が予算積算より少ないなど実態との乖離があると思われ、毎年恒常的に予算に不用が生じているが、平成23年度において予算の縮減を図るなど、一定の見直しを図っている。平成24年度においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>当該事業については、予算と執行の乖離をなくすように努めた。具体的には所見や執行実績を踏まえ、24年度要求については、委員等旅費及び委託費を削減し、概算要求において▲7百万円反映した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省<66百万円>
 社会教育主事専門講座、公民館職員専門講座、図書館司書専門講座、博物館長研修、博物館学芸員専門講座、学芸員等在外派遣研修、全国社会教育主事研究協議会の実施、委託先の選定

本省執行
 諸謝金 9.6百万円
 職員旅費 1.0百万円
 委員等旅費 4.4百万円
 学芸員等外国研修旅費 5.7百万円
 療費を含む 2.8百万円



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で実
 情が分かるように記載)

A.国立大学法人九州大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講習謝金	2.0			
旅費	講師旅費	0.5			
雑役務費	事務補助等	0.4			
印刷製本費	研究報告書、パンフレット	0.2			
消耗品費	名札等	0.1			
計		3.2	計		0
B.国立大学法人筑波大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	講師旅費、実施担当者旅費等	0.9			
雑役務費	エル・ネット放送技術料、電話回線新 設工事、看板作成費	0.6			
印刷製本費	講義要綱	0.4			
諸謝金	講師謝金	0.2			
消耗品費	USBメモリ、コピー用紙、クリアブック等	0.1			
通信運搬費	電話回線料、郵送料、宅配便	0.1			
借損料等	コピー機借料等	0.1			
賃金	短期雇用者給与	0.1			
計		2.5	計		0
C.京都市教育委員会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借損料等	会場借料等	0.5			
旅費	講師旅費	0.2			
印刷製本費	開催要項等	0.2			
諸謝金	講習謝金	0.1			
計		1.0	計		0
D.国立教育政策研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費	講師旅費等	3.3			
諸謝金	講師謝金、運営会議出席謝金等	2.0			
庁費	実施要項印刷、映像制作	1.1			
計		6.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.社会教育主事講習

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人九州大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	3.2	企画競争	-
2	国立大学法人熊本大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	2.9	企画競争	-
3	国立大学法人広島大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	2.9	企画競争	-
4	国立大学法人宇都宮大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	2.9	企画競争	-
5	国立大学法人北海道教育大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	2.8	企画競争	-
6	国立大学法人愛知教育大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	2.8	企画競争	-
7	国立大学法人東北大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	2.6	企画競争	-
8	国立大学法人大阪大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	2.3	企画競争	-
9	国立大学法人秋田大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	2.2	企画競争	-
10	国立大学法人金沢大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	2.1	企画競争	-

B.新任図書館長研修

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人筑波大学	新任の図書館長を対象とした資質向上のための研修の実施	2.5	企画競争	-

C.図書館地区別研修

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都市教育委員会	中堅の司書を対象とした資質向上のための研修の実施	1.0	企画競争	-
2	鳥取県教育委員会	中堅の司書を対象とした資質向上のための研修の実施	0.9	企画競争	-
3	茨城県教育委員会	中堅の司書を対象とした資質向上のための研修の実施	0.7	企画競争	-
4	岩手県教育委員会	中堅の司書を対象とした資質向上のための研修の実施	0.5	企画競争	-
5	宮崎県教育委員会	中堅の司書を対象とした資質向上のための研修の実施	0.5	企画競争	-
6	石川県教育委員会	中堅の司書を対象とした資質向上のための研修の実施	0.4	企画競争	-

D.社会教育主事研究協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立教育政策研究所	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	6.4	支出委任	-